

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第101期(2025年3月期)連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長 瀬邊 明



## ■ グループの現況(事業の状況)

当期におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025(2021年度~2025年度)において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および八代工場における輸出を中心とした家庭紙事業の展開を決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州Opal社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーバール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはOpal社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、売上高は、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があったものの、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、前期に比べ増収となりました。営業利益は、原燃料価格や人件費、物流費の上昇に加え、日本ダイナウェーブパッケージング社(NDP社)で例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施した影響がありましたが、原価改善を推し進めたことや各種製品の価格修正などにより、前期に比べ増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、土地などの固定資産売却や政策保有株縮減による資産の売却益等を特別利益に計上した一方で、当社のグラフィック用紙事業の生産体制再編成等に伴う減損損失ならびにOpal社の事業構造改善費用および減損損失等を特別損失に計上したことにより、45億39百万円となりました。

## ■ 財務ハイライト

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高(億円)	10,450	11,526	11,673	11,824
営業利益又は営業損失(△)(億円)	120	△268	172	197
経常利益又は経常損失(△)(億円)	144	△245	145	155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(億円)	19	△504	227	45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	17.23	△436.28	197.09	39.33
総資産(億円)	16,392	16,665	17,312	17,033
純資産(億円)	4,386	4,152	4,956	5,104
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	0.5	△12.3	5.3	1.0
ROA(総資産利益率)(%)	1.3	△1.0	1.4	1.4

(注) 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。

2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本およびその他の包括利益累計額の合計額の期首期末平均

ROA(総資産利益率)=(経常利益+支払利息)/期末総資産

# 第101回定時株主総会決議ご通知

2025年6月27日開催の当社第101回定時株主総会において、第101期決算内容の報告および下記の決議がなされました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**  
原案どおり承認可決されました。期末配当は、当社普通株式1株につき金10円と決定いたしました。
- 第2号議案 取締役9名選任の件**  
原案どおり、取締役に以下の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 監査役2名選任の件**  
原案どおり、監査役に板倉智康氏、西本智美氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

新役員体制

## ● 取締役

代表取締役会長	野沢 徹	取締役	渡邊 恵子(新任)
代表取締役社長	瀬邊 明(新任)	社外取締役	藤岡 誠
代表取締役副社長	杉野 光広	社外取締役	八田 陽子
代表取締役副社長	村上 泰人(新任)	社外取締役	救仁郷 豊
取締役	安永 敦美		

## ● 監査役

常任監査役	板倉 智康(新任)
監査役	西本 智美
社外監査役	奥田 隆文
社外監査役	青野奈々子

## 株主優待のご案内

株主の皆さまへの感謝のしるしとして、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭用品詰め合わせ）を贈呈いたしております。



### 優待対象基準と内容

毎年3月31日現在で当社株式を1単元(100株)以上ご所有の株主さまに、年1回1セットを贈呈

### 送付先について

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録されたご住所に送付いたします。

### 配送について

7月上旬から中旬に、ヤマト運輸株式会社にて配送する予定です。  
(ご参考)ヤマト運輸株式会社ウェブサイト  
<https://www.kuronekoyamato.co.jp/>

(左の写真は本年の詰め合わせ内容ですが、変更する場合がございますのでご了承ください。)

### 株主優待専用コールセンター

本年の株主優待の発送や内容に関するお問い合わせを承ります。

電話(フリーダイヤル) : 0120-780-513

受付時間 : 9:00~17:00 (土・日・祝日除く)

開設期間 : 2025年7月31日(木)まで

なお、8月以降は03-6665-1111(会社代表)にお問い合わせください。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
電話照会先	電話 <b>0120-782-031</b> (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

## 株主総会資料ご郵送のお申込みについて

会社法の改正(2022年9月1日付)に伴い、2023年6月の株主総会から、株主総会資料は原則としてインターネット上でのご提供となっております。紙に印刷された資料のご郵送を希望される場合は、お取引の証券会社または株主名簿管理人(専用コールセンター 0120-533-600)にお申し出ください。

株主総会の基準日である3月31日までに手続きを完了していただく必要がございますので、ご希望される場合はお早めにお手続きください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

電子提供制度についてのご案内

